

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

追加型投信/内外/株式

[設定日:2008年10月31日]

ファンドの特色

1. 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3. 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公益企業の魅力

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。
こうしたサービスを提供している公益企業は、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。



電力



ガス



水道



電話・通信



運輸



廃棄物処理



石油供給

※上記はイメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

格付投資情報センター「R&Iファンド大賞2021」受賞



投資信託 インフラ関連外国株式部門

R&Iファンド大賞2021について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。(2021年3月末における定量評価に基づき表彰しています。)

ピクテが発信するグロイン最新情報

金融市場が目まぐるしく変動する中、ピクテでは、グロインを取り巻く市場動向や運用状況を解説した動画やレポートをお届けしています。



詳しくは
ピクテのホームページへ

<https://www.pictet.co.jp/fund/gloin1y.html#fund-insight>

ピクテ 検索



ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額は、為替はプラス要因となりましたが、株式がマイナス要因となり、下落しました。世界の株式市場は、中国不動産開発大手の債務不履行(デフォルト)懸念や米国における債務上限や増税などを巡る不透明感、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などを背景に下落しました。こうしたなか、世界の公益株式も下落しました。引き続き主要国・地域のグリーンエネルギー政策の強化の動きは、グリーン・シフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものとみられ、株価の調整は中長期的な投資機会を提供すると期待されます。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	21年08月末	21年09月末	前月末比
基準価額	20,979円	19,863円	-1,116円
純資産総額	422億円	397億円	-25億円

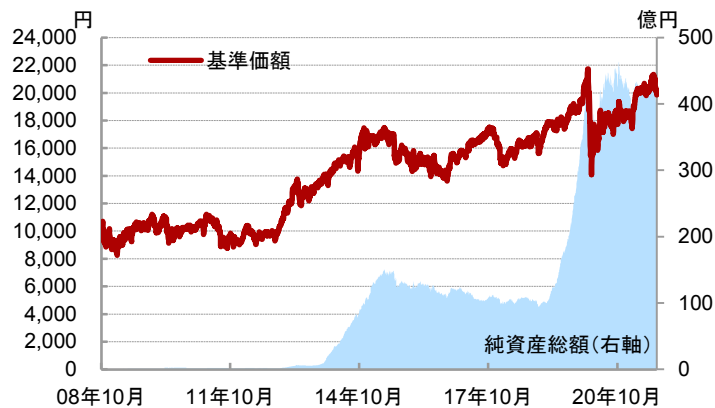
ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-5.32%	-1.39%	1.14%	13.11%	21.38%	98.63%

【ご参考】基準価額変動の内訳

	21年07月	21年08月	21年09月	設定来
基準価額	20,458円	20,979円	19,863円	19,863円
変動額	+316円	+521円	-1,116円	+9,863円
うち 株式	+468円	+577円	-1,258円	+11,828円
為替	-132円	-34円	+163円	+257円
分配金	—	0円	—	0円
その他	-20円	-22円	-21円	-2,223円

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	19年08月13日	20年08月11日	21年08月10日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	0.5%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ポイント① 相対的に高い配当利回り: 世界の高配当公益株式の配当利回りは相対的に高い水準です。

ポイント② 世界の公益企業の成長期待: 世界的な人口の増加や新興国の成長に伴い、今後も電力需要等の拡大が予想されます。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	67.6%
2 欧州	28.3%
3 新興国	3.2%
4 アジア(日本を除く)・オセアニア他	0.3%
5 --	--
預金等、その他	0.6%
合計	100.0%

国別構成比

国名	組入国数	13カ国 構成比
1 米国		64.2%
2 英国		7.4%
3 ドイツ		6.3%
4 スペイン		5.2%
5 イタリア		4.8%
6 カナダ		3.4%
7 デンマーク		3.1%
8 中国		2.0%
9 フランス		0.7%
10 ブラジル		0.7%
その他の国		1.5%
預金等、その他		0.6%
合計		100.0%

通貨別構成比

通貨名	組入通貨数	9通貨 構成比
1 米ドル		64.2%
2 ユーロ		18.3%
3 英ポンド		7.4%
4 カナダドル		3.4%
5 デンマーククローネ		3.1%
その他の通貨		3.0%
預金等、その他		0.6%
合計		100.0%

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	47.9%
2 総合公益事業	36.7%
3 独立系発電・エネルギー販売	4.9%
4 水道	3.1%
5 エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.4%
その他の業種	4.5%
預金等、その他	0.6%
合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額変動要因は、株式はマイナス、為替はプラスとなり、前月末比で下落しました。

組入上位10銘柄はすべて下落しました(現地通貨ベース)。下落率が大きかった銘柄は、イタリア電力公社(イタリア、電力)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、CMSエナジー(米国、総合公益事業)などでした。イタリア電力公社は、スペイン政府が天然ガス価格の高騰による電力価格上昇で利益が増加する水力や原子力発電に対して棚ぼた利益税を導入したことを受けて同社の出資比率が高いエンデサ(スペイン、電力)への影響が懸念されたことから下落率が大きくなりました。ネクステラ・エナジー、CMSエナジーは米国の長期金利上昇や天然ガス価格高騰による電力料金上昇による顧客への影響が懸念され下落率が大きくなりました。

売買では、フランスの大統領選を控え、ガスや電力価格の上昇で、政治圧力がかかる懸念があることからフランスの電力銘柄の組入比率を引き下げました。一方、貨物需要の増加が期待できる米国やカナダの鉄道銘柄を、株価下落を投資の好機ととらえ、組入比率を引き上げました。

今後のポイント

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定が期待できるディフェンシブ性の高い銘柄に注目です。

中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。火力発電の燃料となる天然ガス価格が高騰していますが、夏場のLNGの在庫が少ない時期に、米国南部のハリケーン被害やロシアの政治的な思惑による供給懸念など一時的な要因が重なった影響が大きいと考えています。現在、主力の発電源である天然ガスの価格上昇により、電力の市場価格が上昇しています。こうした状況では、クリーンエネルギーによる発電コストは変わらないため、クリーンエネルギー発電中心の発電事業者にとって、天然ガス価格の上昇は利益増加要因となります。しかし、欧州ではこうした電力会社の利益に対して政治圧力がかかっているため、注視が必要と考えています。一方、米国ではバイデン大統領が打ち出した数兆ドル規模の歳出計画や税額控除などクリーンエネルギーのインフラ面でのサポートに期待が引き続き高まっています。

経済活動再開の動きを背景に景気の回復が期待されるとともに、今後物価や金利が上昇していく可能性が考えられます。このため、金利の急上昇には注意が必要です。ただし、過去およそ12年間の長期金利の推移を米国10年国債利回りで見ると、4%程度を上限に上下しながら昨年0.5%まで趨勢的に低下してきた状況のなかで、長期金利の反転上昇時にも世界公益株式は、その後の期間において上昇していました。金利上昇時は景気回復局面であることが多く、株式市場全体がその後堅調に推移したことに加え、物価が上昇するなか、タイムラグにおいて電力価格が上昇し、公益企業の収益が増加する傾向がみられ、公益企業の株価の上昇要因となったことも一因と考えられます。公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しています。バリュエーション(投資価値評価)も魅力的な水準です。このため、長期金利の急上昇などによる株価の調整は中長期的な投資機会を提供する可能性があると考えます。

引き続き、主要国・地域の脱炭素に向けたクリーンエネルギー政策の強化の動きは、グリーン・シフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。当ファンドでは、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを銘柄選別において重視し、公益企業にエンゲージメント(対話)を行い、クリーンエネルギーシフトを目指しています。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

- ◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
- ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。
- ◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
- ◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	54銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.2%

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比	予想配当利回り
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。	4.7%	1.8%
2 センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。	4.5%	3.3%
3 RWE	ドイツ	総合公益事業	ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。	4.2%	2.7%
4 ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給、米国の東北部、中部大西洋沿岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。バージニア州では脱炭素を目指すクリーンエネルギー法が成立し、関連の設備投資を拡大。	4.1%	3.2%
5 WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	配電、天然ガス運送、送電線、発電所を管理する。ウィスコンシン州に拠点をおき、同州およびイリノイ、ミシガン、ミネソタの各州で事業を展開。	4.1%	2.9%
6 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも事業を展開する。	3.8%	5.3%
7 アメレン	米国	総合公益事業	発電を手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする計画を打ち出し、風力発電や太陽光発電拡大を計画。	3.6%	2.5%
8 CMSエナジー	米国	総合公益事業	エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手がける。	3.5%	2.7%
9 イタリア電力公社	イタリア	電力	イタリア最大の電力会社。世界最大級のクリーンエネルギー企業。再生可能エネルギーの発電や配電などをはじめとした公益事業に従事。欧州、北中南米、アフリカ、アジア、およびオセアニアで風力、太陽光、地熱、水力 発電所を運営する。	3.4%	4.9%
10 SSE	英国	電力	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。	3.3%	5.1%

各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、8月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、8月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。

◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

- 設定来の基準価額変動における株式要因は、**基準価額のプラス要因**となっています。
- 設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のプラス要因**となっています。

期間	2008年設定日～ 2008年末	2009年年初～ 2009年末	2010年年初～ 2010年末	2011年年初～ 2011年末	2012年年初～ 2012年末	2013年年初～ 2013年末	2014年年初～ 2014年末
基準価額	9,584円	11,094円	10,118円	9,310円	10,473円	14,057円	17,289円
変動額	-416円	+1,510円	-976円	-808円	+1,163円	+3,584円	+3,232円
うち 株式	-57円	+1,166円	+685円	-22円	+382円	+1,732円	+2,331円
為替	-342円	+462円	-1,537円	-665円	+898円	+2,003円	+1,085円
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
その他	-18円	-118円	-124円	-121円	-117円	-151円	-184円
期間末時点のドル・円為替レート	91.03円	92.10円	81.49円	77.74円	86.58円	105.39円	120.55円
期間末時点のユーロ・円為替レート	127.96円	132.00円	107.90円	100.71円	114.71円	145.05円	146.54円

期間	2015年年初～ 2015年末	2016年年初～ 2016年末	2017年年初～ 2017年末	2018年年初～ 2018年末	2019年年初～ 2019年末	2020年年初～ 2020年末	2021年年初～ 2021年9月末
基準価額	15,522円	15,426円	16,732円	15,625円	19,560円	18,446円	19,863円
変動額	-1,767円	-96円	+1,306円	-1,107円	+3,935円	-1,114円	+1,417円
うち 株式	-821円	+851円	+1,306円	-247円	+4,270円	-298円	+550円
為替	-748円	-767円	+198円	-666円	-118円	-595円	+1,048円
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
その他	-198円	-180円	-198円	-194円	-217円	-222円	-181円
期間末時点のドル・円為替レート	120.61円	116.49円	113.00円	111.00円	109.56円	103.50円	111.92円
期間末時点のユーロ・円為替レート	131.77円	122.70円	134.94円	127.00円	122.54円	126.95円	129.86円

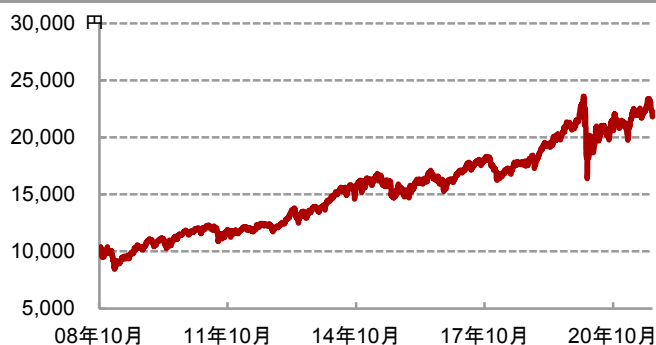
期間	設定来
基準価額	19,863円
変動額	+9,863円
うち 株式	+11,828円
為替	+257円
分配金	0円
その他	-2,223円
期間末時点のドル・円為替レート	111.92円
期間末時点のユーロ・円為替レート	129.86円

※為替レート：対顧客電信売買相場の仲値

[ご参考]ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

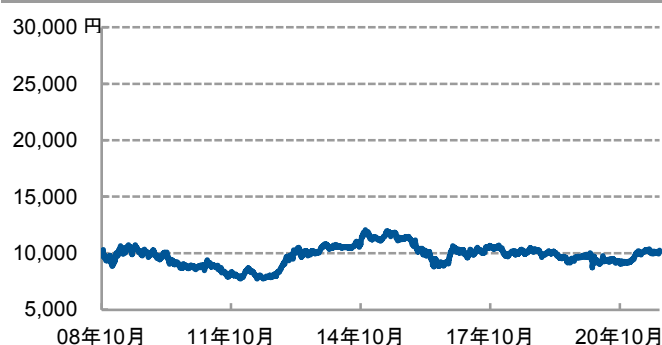
基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間：2008年10月31日(設定日)～2021年9月30日)



基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間：2008年10月31日(設定日)～2021年9月30日)



各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

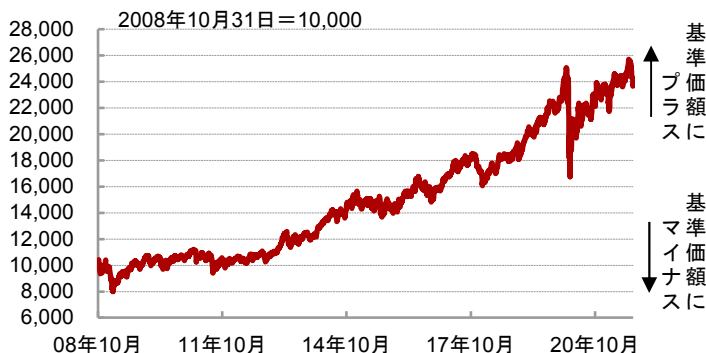
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Market – 市場の状況

世界の公益株式の推移(設定来)

※MSCI世界公益株価指数(配当込み、現地通貨ベース)



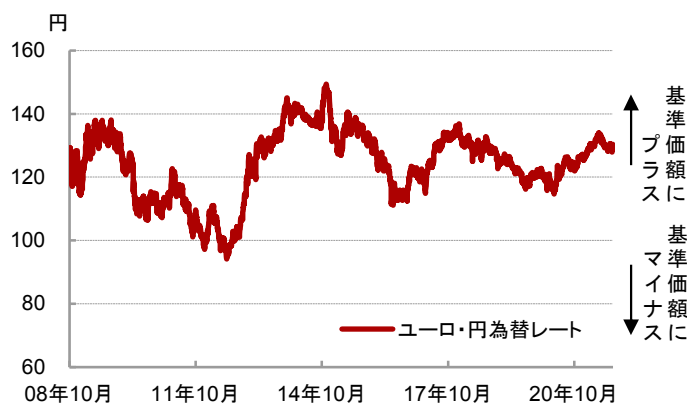
月間の騰落率	前月末比	-5.2%
--------	------	-------

為替レートの推移(設定来)

※対顧客電信売買相場の仲値



月間推移 (ドル・円)	前月末	当月末	騰落
	109.90円	111.92円	+2.02円



月間推移 (ユーロ・円)	前月末	当月末	騰落
	129.69円	129.86円	+0.17円

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○組入ファンドの価格変動要因: ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○MSCI世界公益株価指数: トムソン・ロイター・データストリーム ○為替レート: 一般社団法人投資信託協会 ○予想配当利回り: ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

9月の世界の株式市場

MSCI世界株価指数(現地通貨ベース)が下落するなか、世界公益株式(現地通貨ベース)も下落しました。

世界の株式市場は、上旬は新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な流行や8月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことを受けて景気減速懸念が広がり、下落基調となりました。月後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見でテーパリング開始は利上げへのカウントダウンを意味するわけではない旨の発言をしたことなどから上昇する場面もありましたが、中国不動産開発大手の債務不履行(デフォルト)懸念や米国における債務上限や増税などを巡る不透明感、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などが下落要因となり、月間で下落となりました。

世界公益株式は天然ガス価格高騰による欧州での課税などの政治圧力に対する懸念や米国の長期金利上昇などもマイナス要因となりました。

9月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比2円02銭円安・ドル高の111円92銭となりました。

ドル・円為替市場は円安・ドル高が進行しました。月前半、菅首相(当時)の自民党総裁選不出馬を受け新政策への期待から日本の株式市場は上昇するもドル・円為替市場の反応は小幅でした。そのような中、中国不動産企業への債務懸念から一時的に円高となる局面も見られました。しかし、月後半、中国不動産企業の債務不安について当初の懸念が後退したこと、インフレ率上昇懸念を受けた米国金利の上昇などを受け大幅な円安・ドル高となり、結局、月を通せば円安・ドル高が進行する結果となりました。

9月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比17銭円安・ユーロ高の129円86銭となりました。

ユーロ・円為替市場は当初は方向感の定まりにくい展開でしたが、欧州中央銀行(ECB)が債券購入を縮小するも金融緩和の長期化姿勢を示したこと、中国不動産企業への債務懸念を受け円高・ユーロ安が進行しました。しかし、月後半、中国不動産企業の債務不安について当初の懸念が後退したこと、インフレ率上昇懸念を受けた米国金利の上昇などを受け大幅に円が売られ円安・ユーロ高に転じました。結局、月を通せばユーロ・円為替市場は小幅ながら円安・ユーロ高となりました。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 年 1 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年 8 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]	
	委託会社	販売会社
	年率0.35%	年率0.7%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%
	ショートタームMMF EUR クラスI投資証券 クラスP投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限) 純資産総額の年率0.45%(上限)
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 1.81% (税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	

販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百十四銀行(インターネット専用)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。